

西南女学院大学・西南女学院短期大学部 中期計画「要」Transformation (2022-2026)
2023年度 検証

計画	2022年度状況〔1年目〕	課題	2023年度状況〔2年目〕	課題
1. 建学の精神、教育の理念、使命及び目的 建学の精神「感恩奉仕」を教育理念とし、「キリスト教に基づく女子教育を行うことにより、広い知識を持つ個性豊かな人間を育成する」ことを使命・目的とします。	<ul style="list-style-type: none"> ○使命・目的を達成するために、保健福祉学部 看護学科 福祉学科 栄養学科、人文学部 英語学科 観光文化学科、助産別科、短期大学部 保育科、短期大学部附属シオン山幼稚園において人材育成を継続している。 ○キリスト教主義教育の中心としてチャペルや礼拝をまもっている。 ○創立 100 周年の各種記念事業を通じ、本学が掲げるキリスト教に基づく女子教育及び建学の精神を改めて確認した。 		<ul style="list-style-type: none"> ○使命・目的及び教育目的が社会情勢などに対応しているかの検証を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○使命・目的を達成するために、保健福祉学部 看護学科 福祉学科 栄養学科、人文学部 英語学科 観光文化学科、助産別科、短期大学部 保育科、短期大学部附属シオン山幼稚園において人材育成を継続している。 ○キリスト教主義教育の中心としてチャペルや礼拝をまもっている。 ○入学式、入学式後のオリエンテーション及び創立記念式において、建学の精神、本学の使命・目的を説明している。 ○「【建学の精神】西南女学院の歴史とキリスト教教育」を YouTube 配信している。 ○近年の社会状況の変化など諸事情を勘案し、2025 年度から短期大学部保育科の学生募集を停止することとした。
2. 教育の質保証 地域社会の知の拠点としての役割を果たします。 使命・目的及び教育目的を三つの方針に反映させ、使命・目的に整合した教育研究組織を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ○行政、高等学校（高校生）との連携を推進している。 ○市民へ生涯教育プログラムを提供している。 ○地域活性化などを目指した地域貢献活動を行っている。 ○使命・目的は三つの方針に反映させ、社会に公表している。 ○三つの方針を踏まえた点検評価は、学外者の参画を得て実施している。 		<ul style="list-style-type: none"> ○これからの時代に求められる人材を育成するための学部・学科の検討。 ○現在の学科の教育システムの検討。 ○近隣大学との差別化の検討。 ○教育の質保証のため PDCA サイクルを十分に機能させる。 ○遠隔授業に関するガイドラインの検討。 ○大学入試選抜における多面的・総合的評価の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○使命・目的は三つの方針に反映させ、社会に公表している。 ○三つの方針を踏まえた点検評価は、学外者の参画を得て実施している。 ○遠隔授業に関する FD 研修会を行い、「2024 年度遠隔授業の取り扱いと留意点について」を策定した。 ○教育体制の改革として、教養教育課程、専門教育課程の見直しを開始した。 ○大学の教育改革として、「地域総キャンパス」構想について検討した。
3. ガバナンス改革 教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、自律的なガバナンスを確保し、学長のリーダーシップの強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関の自主的な行動規範として、「ガバナンス・コード」を定めており、公表・検証を行っている。 ○学長の下、大学の発展と永続性を目的とした「将来計画検討プロジェクト」を推進している。 ○諸活動に関する方針を制定し、公表した。 ○学長が定期的に全教職員に向けたメッセージを発信し、必要に応じて学科会への出席や教員との面談を行っている。 		<ul style="list-style-type: none"> ○将来計画検討プロジェクトの 3 つの柱「教育と学生の質の向上」、「教育組織の改革」、「社会との連携の強化」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関の自主的な行動規範として、「ガバナンス・コード」を定めており、公表・検証を行っている。 ○学長の下、大学の発展と永続性を目的とした「将来計画検討プロジェクト」を推進している。 ○「諸活動に関する方針」を公表している。 ○学長が定期的に全教職員に向けたメッセージを発信し、必要に応じて学科会への出席や教員との面談を行っている。

計 画	2022 年度状況〔1年目〕	課 題	2023 年度状況〔2年目〕	課 題
4. 教学マネジメント 全学的な方向性に基づき、学部等横断的な共通基盤を作ります。 教育成果に関する情報を的確に把握・可視化します。 情報収集のための教学 IR 機能・体制を確立します。 「SDG's」「Society5.0」「人生 100 年時代」「グローバル化」「地域創生」を踏まえ、三つの方針を一体的に検証・構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ○教学マネジメント担当の副学長を置いた。 ○教学マネジメント体制の円滑な運営、教学に関する内部質保証を一元的に行うため、教学マネジメント検討会を発展させ、「教学マネジメント会議」を置いた。 ○学修成果を可視化し点検・評価の結果を教育内容方法及び学修指導の改善にフィードバックするシステムを構築した。 ○アセスメントポリシーに基づく評価による内部質保証体制を構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学修成果を可視化し点検・評価の結果を教育内容方法及び学修指導の改善にフィードバックするシステムを構築する。 ○IR 機能の更なる充実を図る。 ○三つの方針は社会情勢に応じたものであるかを検証する。 ○三つの方針の整合性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○アセスメントポリシーに基づいた「科目レベル」「教育課程レベル」「機関レベル」での点検・評価を実施し、教育の質を保証している。 ○IR 機能の向上を図るため、教学 IR 推進室に教務部の教職員に加え入試部及び学生部の教職員を置き、全学的な情報の収集、管理、分析ができるように体制を整えた。 ○三つの方針は社会情勢に応じたものであるか検証を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○アセスメントポリシーに基づいた「科目レベル」「教育課程レベル」「機関レベル」での点検・評価を実施し、教育の改善を継続する。 ○IR 機能の更なる充実を図る。 ○三つの方針は社会情勢に応じたものであるか検証を継続する。 ○三つの方針の整合性について検討を継続する。 ○学修者本位の教育という目標に向けてそれぞれの取組を関連付け、包括的な教育改善に繋げていく。
5. 学生支援 学生が成長するために必要な環境を整備し、組織的な学修支援に取り組みます。 ピア・サポート体制の整備を進めるとともに、学生支援センター（仮称）の開設を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ○全学で学生によるピア・サポートを実施し、学生委員会で情報交換を行った。 ○全学で保護者懇談会を行った。 ○全学科対象の海外研修計画を検討した。 ○学生窓口を一本化し、学生情報を共有する組織づくりについて検討を行った。 ○学生総合支援室のカウンセラーとキャンパス・ソーシャルワーカーを常勤の専任職員とした。 ○女子トイレの改修など、アメニティの向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学生窓口を一本化し、学生情報を共有する組織づくりを推進し、学生支援センター（仮称）の開設に向けた検討を継続する。 ○ピア・サポート体制、保護者懇談会を継続実施し、更なる充実を図る。 ○全学科対象の海外研修の実施を目指す。 ○学生総合支援室の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学生窓口をワンフロアに集約し、学生情報を共有する組織づくりを進めている。 ○全学で学生によるピア・サポートを実施し、学生委員会で情報交換を行った。 ○全学で保護者懇談会を行った。 ○全学科対象の海外研修を実施した。 ○身体に障がいを持つ学生の支援として、学生サポーター・教職員による支援体制（主に移動支援）を整えた。 ○空調設備の改修、中庭のガーデンファニチャーを新調するなど、環境整備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学生情報を共有する組織づくりを推進する。 ○ピア・サポート体制、保護者懇談会を継続実施し、更なる充実を図る。 ○全学科対象の海外研修の実施を継続する。 ○国際交流推進室（仮称）の立ち上げについて検討する。
6. 財務基盤の安定 財政の健全化に向けた定員管理と教育組織の見直しを行います。 アドミッション・オフィスの設置を目指すとともに、学生募集体制の見直しを行います。	<ul style="list-style-type: none"> ○将来計画検討プロジェクト「教育組織の改革」を中心定員未充足の学科、栄養学科、英語学科、観光文化学科、保育科の定員確保に向けた方策を検討・実施する。 ○アドミッション・オフィサーを配置した。 ○中高と合同のアドミッション・オフィス会議を継続的に開催した。 ○商業教育コンソーシアム in 北九州に参加し、高大接続の取組みを開始した。 ○戦略的学生募集体制を構築する。 ○新たな大学公式ウェブサイトを運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○2022 年度時点で定員未充足の学科、栄養学科、英語学科、観光文化学科、保育科の定員確保に向けた方策を検討・実施する。 ○アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を継続する。 ○戦略的学生募集体制を構築する。 ○新たな大学公式ウェブサイトを運用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○将来計画検討プロジェクト「教育組織の改革」を中心定員充足のための検討を行った。 ○中高と合同のアドミッション・オフィス会議を継続的に開催した。 ○商業教育コンソーシアム in 北九州に参加し、高大接続の取組みを継続して行った。 ○戦略的学生募集を構築した。 ○広報の充実のため大学公式ウェブサイトを刷新し、運用を開始した。 ○経営上看過できない不採算部門の撤退について慎重に検討し、短期大学部保育科の学生募集停止を決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全学科の定員確保に向けた方策を検討・実施する。 ○アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を継続する。 ○経営の健全性向上に資するため、補助金獲得に関するワーキンググループを立ち上げ、外部資金の獲得を目指す。 ○高大接続を学生募集に活用するため、教職員の資質向上を目指す。 ○他大学との連携等による経営基盤の安定化を検討する。
7. 安心安全な教育環境の確保 緊急事態発生時に素早く適切に対応できる危機管理体制を整えます。	<ul style="list-style-type: none"> ○COVID-19 対策班は感染状況に応じた BCP を策定し、学生、教職員とその家族及び本学関係者の健康と安全を守り、教育・研究の質と機会の担保に努めた。 ○防災訓練を実施した。併せて、自己学習のための防災関係の動画を提示した。 ○AED、エピペンの使用法といった救命処置の講習を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理体制の検討を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○リーフレット「防災ガイド」の内容を更新し、学生及び教職員に配布している。 ○「救急対応マニュアル」「救急時の連絡先」を適宜更新し、学生及び教職員に電子掲示板等で周知している。 ○学生も参加し、防災訓練、救命処置（AED）の講習会、車いすや携帯用酸素ボンベの使い方についての勉強会を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理体制の検討を継続する。

計 画	2022 年度状況〔1年目〕	課 題	2023 年度状況〔2年目〕	課 題
8. 教授方法の開発支援 多様化する教育に関するニーズに対応できるよう FD を推進します。 教育 DX の取組みを進めます。	○FD を 3 回にわたって実施した。 ○授業評価アンケートによる「授業の質」を基に、優れた教育効果を上げた教員に対して表彰を行っている。	○教育 DX の取組みを推進する。	○遠隔授業に関する FD を 3 回にわたって実施した。 ○授業評価アンケートによる「授業の質」を基に、優れた教育効果を上げた教員に対して表彰を行っている。	○教育 DX の取組みを推進する。 ○生成 AI を業務改善、研究及び教育へ活用するための取扱指針について検討を行う。
9. 研究活動の支援 共同研究の奨励、研究費助成、外部資金の導入促進等を通して研究の活性化を図ります。	○公的研究費の適正な取扱いに関する関係規程を整備した。 ○各種研究助成公募を案内した。 ○科研費申請の助言制度（学内の採択経験者などが助言を行う制度）を設けている。 ○保健福祉学研究所における共同研究に係る報告会を実施した。 ○大学共同研究費についてはコロナ禍における研究活動遅延のため報告書の提出とした。 ○全専任教員に対し、研究倫理講習会を実施した。 ○全専任教員に対し、コンプライアンス教育を実施した。 ○公的研究費に係る内部監査を実施した。	○若手研究者の育成を推進する。 ○外部資金導入の取組みを継続する。	○各種研究助成公募を案内している。 ○科研費申請の助言制度（学内の採択経験者などが助言を行う制度）を設けている。 ○保健福祉学研究所における共同研究に係る報告会を実施した。 ○全専任教員に対し、研究倫理講習会を実施している。また、倫理審査申請書類の書き方について、講習を行った。 ○コンプライアンス教育を実施している。 ○公的研究費に係る内部監査を実施した。	○若手研究者の育成を推進する。 ○外部資金導入の取組みを継続する。
10. 社会との連携強化 地域連携室が中心となって、本学の特性を生かした積極的な地域貢献活動を行っていますが、それらの活動のさらなる充実を図って、システムの見直しを行います。	○2021 年度からスタートした商船三井テクノトレードとの MOTENA-Sea プロジェクトを継続して行った。 ○学生を主体とした 12 の活動をサポートし、市民カレッジや公開講座を実施した。 ○北九州市内の 55 歳以上の方を対象としたシニアサマーカレッジを開催した。 ○活動の成果発表の場として、地域貢献活動交流会を実施した。 ○自治体、地域企業代表者等と本学教職員との懇談会を実施した。	○地域連携室の在り方を整理し、組織の強化を図る。 ○地域と密着した人材養成機関の役割を果たす。 ○大学公式ウェブサイトの刷新に伴い、情宣の強化を図る。	○行政、高等学校（高校生）との連携を推進している。 ○地域活性化などを目指した地域貢献活動を行っている。 ○2021 年度からスタートした商船三井テクノトレードとの MOTENA-Sea プロジェクトを継続して行った。 ○学生を主体とした 12 の活動をサポートし、市民カレッジや公開講座を実施した。 ○北九州市内の 55 歳以上の方を対象としたシニアサマーカレッジを開催した。 ○活動の成果発表の場として、地域貢献活動交流会を実施した。 ○自治体、地域企業代表者等と本学教職員との懇談会を実施した。 ○JAL と教育連携協定を締結した。 ○小倉商業高校及び北九州高速鉄道株式会社と地域活性化包括連携を締結し、活動を開始した。	○地域連携室の活動への学生参画の仕組みを検討し、組織の強化を図る。 ○自治体、企業等との包括連携協定の締結件数を増やし、協働した活動に結び付ける。 ○本学の活動を広く知らせるために、地域貢献活動交流会の実施時期・実施方法、地域活動論叢の体裁などについて、ターゲットに合ったものに変更できないか検討を行う。
11. 事務組織の改編 学生を中心とした大学運営や中期計画を推進するための適切な組織形態を構築します。	○中期計画の実現に向けた組織体制の検討を行った。 ○学生支援センター（仮称）、アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を開始した。	○中期計画の実現に向けた組織体制の検討を継続して行う。 ○学生支援センター（仮称）、アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を継続する。	○学生対応窓口を 7 号館 2 階に集約し、ワンストップ化を実施した。 ○学生支援センター（仮称）、アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を継続して行っている。	○学生支援センター（仮称）、アドミッションセンター（仮称）の設置に向けた検討を継続する。